

ひゅうが市議会だより

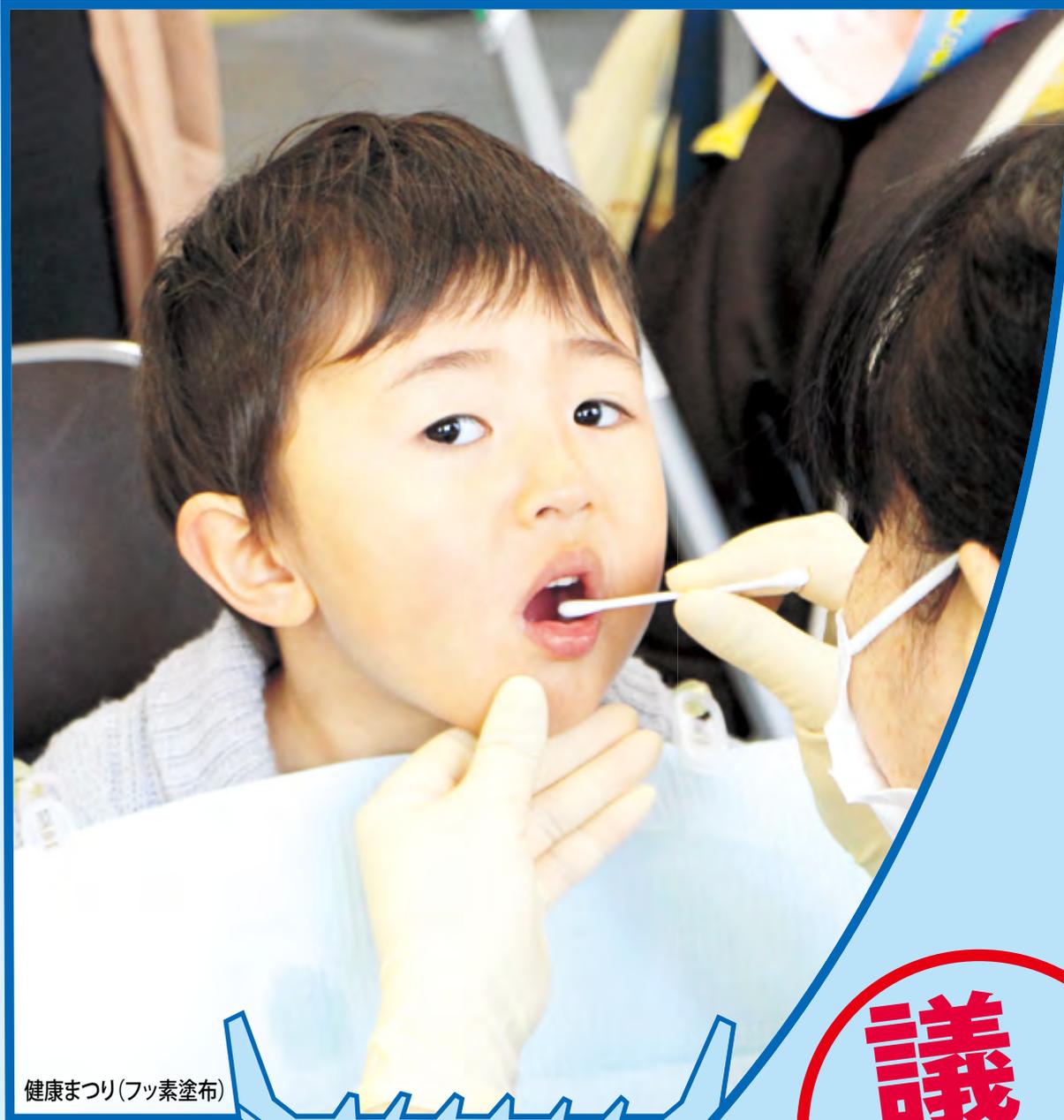
陽だまり

2017

3月号

4月28日発行

NO.148



健康まつり(フッ素塗布)

8年間の将来計画

議決

編集
議会広報特別委員会

お問い合わせは

日向市議会事務局
〒883-8555 日向市本町10番5号
TEL : 52-8348 FAX : 52-8148
E-mail:gikai@hyugacity.jp

日向市議会

検索



- 1月臨時会……………P2
- 3月定例会……………P4
- いっぱん質問……………P10
- 議会基本条例制定 ……P19

「若者に選ばれる」まちをめざして

基本目標1

ふるさとを愛し心豊かな人が育つ、
個性が尊重されるまち



実施設計が始まる富高小学校

学校施設の環境整備
1,350万円

基本目標2

市民が共に支え合い、自立した
生活を送る健康長寿のまち



新しい生命誕生から就学前まで
切れ目なく支援
ヘルシースタート
8,362万円

基本目標3

新たな挑戦で活力ある産業が育ち、
元気な人が集うまち



中小企業の継続的な支援を行う
「ひむか-Biz」
2,607万円

基本目標4

自然を守り、安全で安心な
環境で心豊かに暮らせるまち



避難タワー・避難山の整備
5億500万円

基本目標5

快適で魅力ある
機能的な住みやすいまち



都市計画マスタープラン見直し
758万円

基本目標6

市民一人ひとりが地域と
つながる市民協働のまち



塩見まちづくり協議会の塩見ウォーク

4つのまちづくり協議会へ
320万円

1月31日、2月1日の2日間、臨時会を開会。第2次総合計画、その財政版である行財政改革大綱、それに補正予算1件の計3件の提案を受け、詳細に審査を行い、総合計画は賛成多数で、他2件は全員一致で可決しました。

総合計画は、将来の市政運営の基本となる平成29年度から平成36年度までの8年間の計画です。計画立案でコンサルタント頼みが多い中、それに頼ることなく職員の手で策定された点も特徴の1つです。審査では、第1次計画の成果・問題点、課題、取り組む姿勢、施策成果等の検証方法の妥当性などについて、多くの質疑がありました。

行財政改革大綱は、総合計画を着実に推進するため、施策や組織体制のあり方、財政健全化への取り組みを示す平成29年度から平成32年度までの指針です。基本的な考え方、厳しい財政状況の下お金のかかる事業が多い総合計画との整合性など、多くの質疑がありました。

総合計画の6つの基本目標のそれぞれについて、新年度予算の中から特徴的な事業の一部を挙げてみました。

3月定例会 新年度 予算

新庁舎建設費 29年度予算35億円

2月24日に開会した3月定例会には、人事案件1件、条例9件、補正予算5件、平成29年度当初予算15件、事件決議4件の計34件の議案が提案された。うち人事案件は、初日に全員一致で同意。残り33件のうち補正予算5件と事件決議1件の6件は、全員一致あるいは賛成多数で可決。他条例9件、事件決議2件、当初予算15件の計26件は、議案質疑の後、各常任委員会に審査を付託し、17日の最終日に5件を賛成多数で、21件を全員一致で可決した。最終日には、「日向市過疎地域自立促進計画の変更について」が追加提案され、全員一致で可決。また、議案第9号の「日向市総合体育館建設基金条例」に係る基金積立1億円を当初予算から減額する修正案が動議提案され、採決の結果、賛成少数で否決された。一般会計当初予算は、対前年度比8.3%増の316億円で、過去最高額。なかで、新庁舎建設費が35億円で最大規模の予算額となった。

仮称「地域担当職員制度」はまずモデル的に疑問を呈する質疑、意見が相次いだので「初年度、まず公募に応じた職員で試行し、その実際の効果、問題点等の検証を踏まえ、その上で正式な導入の可否を決定することが望ましい」との意見を付言し、対応を求めました。

第2次総合計画初年度、重点戦略施策推進

過去最高額 一般会計 316億円



総務政策委員会

財政課の所管では、合併特例債の残額、市債残高の見込み等について質疑があり、「合併特例債は、市庁舎建設に投入した残額が3億3千万円程度。基本的に、これまで活用してきた富島幹線用水

路、保育所整備、市道整備費の補助の他、新庁舎の外構工事に充当できればと考えている。起債額は、市庁舎分を除くと11億7千万円程度に抑制している。しかし、必要な事業は計上している。た

だ、財源の関係で、先送りしている事業、年度によって増減がある事業もあるが、平均すれば、ほぼ例年通りの予算額になるように考えている」との答弁がありました。

財政課所管の公共施設マネジメント推進事業について、新たに推進室を設置して組織拡充を図るといったことだったが、この重要性に鑑み、将来に禍根を残すことのないよう全庁的な取り組みを求めました。



策定された指針と総合管理計画書

合併特例債残額 約3億3千万円



文教福祉環境委員会

子育て世代の情報一元化

ヘルシースタート事業について、一番のメリットは何かという質疑に対し、「子育て世代包括支援センターを設置する。同センターには母子手帳の申請・

出生届など子育て世代の情報が一元的に集まってくるので、関係各課間の連携がスムーズにできると考えている」との答弁がありました。

積み立てていく」との答弁がありました。審査を踏まえ、次のことを付言し、適切な対応を求めました。「市長の思いの強い

体育館建設であるが、基本構想策定後の条例提案が本来あるべき姿である。規模、建設場所等不明な中での条例提案なので、進捗があり次第、議会へ積極的に情報提供を行うとともに、十分に議論できる環境を担保されたい」

総合体育館建設基金条例に質疑集中

議案第9号日向市総合体育館建設基金条例について、各委員の質疑に対し、①日向市体育センターは昭和45年の建設で、市内のスポーツ施設で最も古い、②第2次日向市総合計画の重点プロジェクト

で整備促進を掲げている、③避難所としての機能を兼ねた施設の建設が急がれる、④昭和60年代から何度も請願等が出されていることをあげ、「建設には多額の費用がかかるため基金を設置し、早めに



産業建設水道委員会

空家対策に関する条例制定

建設課所管の空家対策の推進に関する条例について、所有者等の同意が得られないことも想定でき、その場合の緊急安全措置について、「あくまで空き家等の老朽化によって第三者に危険を及ぼす恐れがある」と見込まれた場合に、緊急的に危険

を回避するための必要最低限の措置であり、近隣住民に危険を知らせる看板、バリケードやロープ、落下防止ネット設置などの軽易な応急的処置を想定しており、建物を取り壊す想定はしていない」との答弁がありました。

返礼品に「体験コース」もブランド推進課所管では、ふるさと日向市応援寄附金事業について、「今後は、日向を訪ねてもらえるよう、期間限定の食事付きサ

入まれる中原周辺を予定しているが決定していない」との答弁がありました。



ふるさと納税のパフレット



昭和45年建設の日向市体育センター

浸水対策に排水用ポンプ2機 下水道課所管の浸水被害軽減対策事業につ

いて、排水用エンジンポンプ2機で十分な対

訪ねてもらえるよう、期間限定の食事付きサ

合宿焼酎作りコースなども準備している」との答弁がありました。

3月定例会 補正・条例 事件決議

補正
補正後の一般会計予算額
340億6900万円(過去最高額)

平成28年度3月補正予算は、一般会計で3億394万円、4つの特別会計の合計補正額がマイナス1億1445万円で、差し引き1億8948万円の増額補正となりました。一般会計補正の主な内容は、ふるさと日向市応援寄附金事業の事業実績に伴う「日向市応援寄附金基金」への5599万円の積立金増額、企業立地推進事

う1億5千万円の増額(入所児童数2680名(平成29年2月1日現在))、市内の有料老人ホーム等2カ所にスプリングラーや防犯設備の整備を行う経費、世界ジュニアサーフィン大会開催負担金200万円、伊勢ヶ浜門前まちの観光案内所「へべさん家(ち)」のバリアフリー化に係る事業費の補助金などです。

- ✓ 3月補正予算 3億394万円
- ✓ 空き家対策推進に条例
- ✓ 産業経済部を2部に改編



へべさん家(ち)

氏名公表・緊急安全措置で 空き家対策を推進

市内あちこちに空き家や廃屋が増えていきます。火災の予防、防犯上、また強風、台風時の板塀等の飛散、倒壊の不安など地域の安全面において大きな課題です。各地の自治体では数年ほど前から条例による対応が広がり、国もその動きに押される形で平成27年5月に「空家等対策の推進に

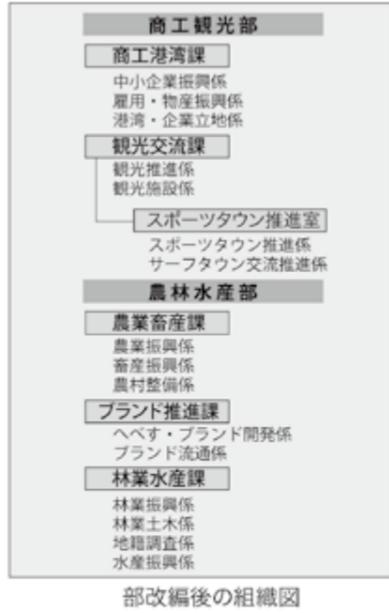
るよう求める措置命令に従わなかった場合、氏名及び住所等を公表できるとする点、また人命、財産等に重大な損害を及ぼす恐れがあるなど緊急対応が必要な場合に市が必要最低限の措置(緊急安全措置)を講じることができるとする点などが特措法にない特徴です。市は、平成28年8月に「日向市空家対策等基本方針」とこれに基づく「日向市空家対策計画」を策定。空き家等の発生の抑制、利活用促進による地域の活性化、管理不全空き家等の解消に取り組むこととしています。ちなみに、同計画の住宅ストック状況によれば、平成25年度の空き家数は全住宅数の12・3%、3480戸。うち腐朽、破損があるものが40・8%の1420戸となっています。同計画は、5年区切りで見直しが行われます。



増加傾向にある空き家

産業経済部を商工観光部と 農林水産部に改編

市の行政組織は、条例で定められています。今回、日向市設置条例の一部を改正する条例が提案され、産業経済部を商工観光部と農林水産部に改編することなどが決まりました。部を分ける理由は、①「第2次日向市総合計画」に基づき、施策の重点化と専門性のある執行体制を構築するため、②重点施策中、「活力を生み出すにむかひづくり戦略」を推進するためとし、本会



議での質疑に対して、「所管する会議だけでも38ほどあり、職員数も合併直後の34名から54名へと大きく増えている。所掌範囲も一つ一つの事務の重要度が増しているのです、それぞれ産業部門を切り分けて新たな部長が所掌し、専門性を高めて事業推進に当たるのが狙い」という答弁がありました。部の新設の他、課、係の主な改編は、次の通りです。

介護時間の部分取得 課税免除に地場企業追加へ

その他条例では、関連法律の改正に伴う一部文言、引用条文の改正等を含め、日向市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正。同様に、育児休業に関する関連法律の改正に伴う日向市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例で、内容は育児休業の対象となる子供の範囲の拡大、育児休業と同様に介護時間も30分単位で部分取得できる文言の追加、「養子縁組里親」の定義付

事件決議

提案される議案のうち予算、決算、条例、人事案件以外の議案は「事件決議」と呼ばれます。地方自治法などの各種法律等での議会の議決が義務づけられている案件です。今議会では、合わせて4件が提案されいづれも可決しました。

まず、「和解及び損害賠償の額の決定について」は、平成28年8月に発生した市民バス車内における人身事故について、損害賠償額を決定しました。次に、入郷町村と共

一般会計予算減額修正案 (議員提案・否決)

議案第9号日向市総合体育館建設基金条例に反対する立場で、これに関連する当初予算中の基金積立1億円の計上は認められないとして、その削減を内容とする減額修正案が、最終日の本会議で動議提案されました。スポーツ施設整備総合計画も未だ策定途中で、規模、予算等内容がまったく未定の現段階での体育館に限定した基金積立は時期尚早というのが理由です。採決の結果、賛成少数で否決されました。

賛否が分かれた議案と結果

提出者	議案名	議員名																						
		結果	畝原幸裕	松葉進一	森腰英信	若杉盛二	友石司	治田修司	谷口美春	黒木高広	黒木金喜	近藤勝久	日高和広	三樹喜久代	富井寿一	海野誓生	黒木万治	萩原紘一	甲斐敏彦	岩切裕	木田吉信	溝口孝	柏田公和	西村豪武
1月臨時会	議案第1号 第2次日向市総合計画の策定について	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
	議案第2号 日向市行財政改革大綱の策定について	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
3月定例会	議案第9号 日向市総合体育館建設基金条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	●	●
	議案第20号 平成28年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第22号 平成29年度日向市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第30号 平成29年度日向市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第31号 平成29年度日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第33号 平成29年度日向市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	修正動議 議案第22号 平成29年度日向市一般会計予算に対する修正動議	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

上記の議案以外は、全員一致で可決。○は賛成、●は反対。議員名は左から議席順。畝原幸裕議員は、議長職のため、通常は表決権はありません。討論内容は、左のページをご参照ください。

請願・陳情と審議結果 市民提案として審議しました

【継続】陳情第4号 新財市区災害対策に関する陳情書

□陳情者：日向市大字塩見1851-3 新財市区長 松本和育さん
 □趣 旨：鯉場川の抜本的な災害対策を図ること。城山北側の山林を伐採している事業者に作業を中止するよう指導すること。

結果 **趣旨採択** (賛成多数)

【継続】陳情第5号 向洋台区の法面崩壊の危険性に関する陳情書

□陳情者：日向市大字平岩6449番地234 向洋台区長 日高辰彦さん
 □趣 旨：区内の法面管理を市にお願いしたい。区で管理する場合、市から補助を出せないか。法面の排水用の溝に蓋をつけられないか。公民館前の溝の隙間を塞いでほしい。法面下の道路の段差をなくしてほしい。区内から区外へ通り抜けできる道を通してほしい。

結果 **不採択** (全員一致)

【新規】請願第13号 大規模太陽光発電施設設置に日向市の適切な関与を求める請願書

□請願者：日向市東郷町山陰己1165-1 東郷町の自然環境を守る会 代表 草留幸典さん
 □趣 旨：大規模太陽光発電施設に係る一連の開発行為について、日向市として基本計画、条例、要綱、ガイドライン等のルールを制定し、自然環境、生活環境の保全と再生エネルギーの活用の調和を図り、「自然と共生した快適な環境のまち ひゅうが」を実現してほしい。

結果 **継続審査** (全員一致)

【新規】請願第14号 市道433号線（日知屋第1号幹線）の延長及び市道922号線（四区産業道路）との接続に関する請願書

□請願者：日向市大字日知屋17305番地 倉本鐵工株式会社 代表取締役 倉本英和さん
 □趣 旨：市道433号線（日知屋第1号幹線）を延長して市道922号線（四区産業道路）と接続してほしい。または、市道738号線（堀川1号線）を拡幅延長して市道922号線（四区産業道路）と接続してほしい。

結果 **継続審査** (全員一致)

人事案件1件 全員一致で同意

□人権擁護委員
 金丸 秀裕さん（再任・3期目）
 人権擁護委員のうち、本年6月30日をもって任期満了となる金丸秀裕さん（美々津町）を、引き続き推薦することに同意しました。

討論

※討論は、採決の前に許されている賛否の意見表明です。意見を戦わせる討議ではありません。討論者が要旨を100字以内でまとめたものです。

1月臨時会

議案第1号
議案第2号

反対 市民の実態と要求などが示されていることは評価。しかし、深刻な結果を作りだした原因に異常な大企業中心の政策があることを的確に指摘していない。また、市政の中心に据えるべき憲法の記述がないのは問題だ。
 【日本共産党市議団】

賛成 縦割りで策定され、総花的、政策の基本的な枠組みが見えないなど厳しい指摘を行ったが、各所管課の問題意識はしっかり組み込まれており、市の職員しかできない計画策定。自信を持って進めるようエールを送る。
 【岩切裕議員】

賛成 現状調査・現状把握、文言等に若干の不備が見られるが、「基本構想」「基本計画」の中で、課題や問題点が良く整理されており、高く評価したい。今後は、具体的に優先順位を定めて実行計画を立て、市民の期待に添えてほしい。
 【木田吉信議員】

賛成 総合計画は着実に進めていく。各課で数値を示し、部局経営方針と連動して推進する。財政規律を堅持し、財政改革プランの今後4年間で16億7,900万円の収支不足が見込まれるなど、歯止めがかけられていることなど評価し賛成する。
 【溝口孝議員】

賛成 例えば庁内人財(材)活用、ふるさと発見プロジェクトにおける地域資源の再発見など総合計画の重点戦略の早期構築に、また社会経済情勢の変化に即応した民間発想による行財政改革推進と政治決断にも期待する。
 【西村豪武議員】

3月定例会 議案第20号

反対 問題は高すぎる国保税にある。国保制度の真の目的からみても、納めたくても納められない市民に対して、短期保険証や資格証明書が発行されている事態を緊急に解決しなければならないという立場から同意できない。
 【日本共産党市議団】

議案第9号
反対 公約だからといって、政策決定の際に欠かせない総合的、多面的、かつ基礎的な検討をないがしろにしたまま慌ただしく焦るように体育館に名称を絞った基金を設けるようでは、時代の要請に応えうる施策展開は期待できない。
 【岩切裕議員】

賛成 基本構想策定後の基金創設が本来の姿と考える。しかし、市民ニーズと市長の高度な政治判断を確信し、一刻も早い体育館建設に向け、進捗があり次第議会への情報提供とコミットできる環境を担保することを条件に賛成とする。
 【森腰英信議員】

反対 本条例が体育館に特化していることに違和感がある。スポーツ施設整備基本構想と2,000名を対象にしたアンケート結果を踏まえ、方向性を決めてからでも遅くはない。財政が厳しい状況のため、慎重に進めるべきだ。
 【富井寿一議員】

賛成 方向性も示さず議会へ上程した点は指摘する。二巡目国体の公式体育館整備の必要性、二次避難所としての役目の可能性もある。建設を判断する時点での市の財政状況、より多くの市民の賛同が得られることが前提である。
 【三樹喜久代議員】

反対 建設構想の規模や場所の特定、財源捻出の課題も白紙であり、財源難の折、1億円の基金積み立ては総合体育館建設に特化せず「公共施設整備等資金積立基金」に一元化、計画行政を優先し、基本構想策定後に慎重に対応すべき。
 【西村豪武議員】

反対 今後、公共施設の老朽化対策などで年間45億が必要と言われている中で、明確な建設内容や計画など、何も決まっていない体育館建設に1億円の基金の積み立ては、市政の優先順序から言って、市民の理解は得られない。
 【木田吉信議員】

議案第13号 日向市空家等対策の推進に関する条例

賛成 緊急安全措置については、委員長報告によれば除却までは考えていないとのこと。しかし、運用の際にはさまざまな問題が出てくる。除却もあり得る。他自治体の取り組み例など参考に、遺漏のないよう取り組むことを願って賛成する。
 【岩切裕議員】

議案第22号に対する修正案

反対 当施設は、昭和45年建設、ミニバレー等多方面に利用。市民の健康づくりに寄与。しかし老朽化著しく、市民ニーズに合っていない。また温暖な当地への利活用、防災等の観点から委員会付言のように財政面を考慮し反対する。
 【甲斐敏彦議員】

賛成 具体的な内容がまったく不明な体育館建設ではなく、本来は、公共施設積み立て基金へ積み立てるのが妥当。そのため予算の組み替えが望ましいが、組み替えは、長の予算権に対する侵害の恐れがあり、減額修正を提案する。
 【岩切裕議員】

議案第22号

反対 市民の要求が反映されている面は評価。ただ、税制のあり方については、富める層、大企業のための政治から大多数のための政治に切り替えを行うことと相まって市民の高い税負担を軽くする対応が求められている。
 【日本共産党市議団】

議案第30号

反対 国民健康保険には高齢者や低所得者が多く加入している。高すぎる国保税は市民が必要な医療を受ける大きな障害となっている。国庫負担を大幅に増やし、国保税を引き下げることがより求められている。
 【日本共産党市議団】

議案第31号

反対 収入の少ない人は介護保険料が高く納入できない。その引き下げが切実に求められている。また、介護制度の改悪という点で、総合事業で要支援者の訪問介護の通所介護を保険給付から外すといった点は同意できない。
 【日本共産党市議団】

議案第33号

反対 後期高齢者医療では、4月から低所得者に対する保険料の軽減措置を縮小。所得に応じて支払う所得割は、5割軽減から2割軽減に縮小する。日向市においても400人の高齢者に負担増をもたらすもので同意できない。
 【日本共産党市議団】

議案第36号 平成29年度日向市病院事業会計予算

賛成 基準外繰り入れか否かについて、いつの間にか、副大臣通知が基準になっていて、これを根拠にすれば際限がない。市独自の基準が必要。できるだけ早期に、市民にきちんと説明ができる状況を作るよう願って賛成する。
 【岩切裕議員】

職

員の人事管理・人事評価・能力向上を問う

木田吉信 議員

答 自己申告や業務ヒアリングなど総合的に行っている



木田 「第2次日向市総合計画」を達成するためには高度の専門性と知識、組織力が求められる。職員の実績に基づく人事管理・客観的な評価について基本的な考え方を問う。

市長 業務の進捗状況や人員体制の課題把握

握のためヒアリングを行い、職員個々からは自己申告書を提出してもらっている。本人の適正や健康状態、職場環境、異動の希望などを把握し、組織と個人の両面から総合的に勘案して、適正な人事管理に努めている。

評価結果の生かし方は

木田 人事評価制度で、評価のフィードバック、研修受講・資格取得等の評価、また評価結果が人事配置にどのように生かされているのか。

市長 人材育成と組織力の強化を目的に、本年度から人事評価制度を導入した。評価は、能力と業績評価の二本立て。能力・意欲の行動状況等で評価を行う。評価者を対象とした研修でも、ロールプレイの手法を用いるなど、面談スキルの向

上に努めている。

キャリア形成支援は

木田 採用から退職までのキャリア形成支援、次世代を担う職員の育成について問う。

市長 キャリア形成は重要で、人事評価における上司と部下の面



チームワーク活動とリーダー研修

談などを通して指導・助言を行うとともに、キャリア形成を念頭に置いた人事配置に努めている。また「人材育成基本方針」には「職位に求められる役割と能力」を明記し、職員の主体的な能力向上を促している。

若

者の人材育成のため 林業大学の設置・誘致を

海野蒼生 議員

答

耳川流域の問題として 県と連携し研究を推進



海野 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題。林業大学の設置及び誘致の考えは。

市長 資源循環型林業を推進していくためには優れた担い手の育成・確保が重要。林業大学の設置等は、耳川流域全体の課題として捉えていく必要がある。

る。県と連携し、他県の事例等を参考にしながら、研究を進めていきたい。

JR特急ワンマン化 安全性の確保を

海野 JR九州は、本年3月4日のダイヤ改正に合わせて、大分・宮崎空港間の4両編成特急列車の上下15本をワンマン化した。

市長 JR九州では、鉄道路線網の維持の取組で、ワンマン化を順次拡大している。今回の対象は、南海トラフ巨大地震が危惧される沿岸部の区間。JR九州は、防犯カメラや非常

通報装置等の整備、期間を限定した乗務員の配置など安全面に配慮した対策を講じるとの説明を受けている。

奨学制度の見直しを

海野 安倍首相は、「誰もが希望すれば大学にも進学できる環境を整えるため、奨学給付の拡大や給付型奨学金制度等創設する」と述べている。そこで、

本市の育英奨学金条例を見直し、給付型の導入、成績要件の削除、償還方法・延滞金等を見直す考えは。

教育長 本市の育英奨学金は貸与型で、原資は2億4千万円。本市の財政状況では、給付型の導入、成績要件の削除は難しい。また、償還方法や延滞金等は、今後研究したい。



ワンマン化された特急列車

行政改革の取り組みは

必要。「日向・東臼杵市町村振興協議会」に「ひむかBiz」の広域連携に向けた専門部会を設置し、継続的な協議を行っている。負担金の問題も喫緊の課題だ。

ひむか-Bizの入郷圏域を含む機能強化策を示せ

西村豪武 議員

答 1市2町2村で広域化に向け 専門部会を設置し協議中



西村 「ひむかBiz」の入郷圏域を含めた機能強化・充実の取り組み等や他町村の負担金への考え方を示せ。

市長 市内外の相談者も当初想定を超す大盛況で、今後は相談や相談後のフォローアップ調査等の体制充実が

市長 人事評価制度の評価結果を人事配置の参考に活用し、特定重要課題へはプロジェクトチームの設置で対応。繁忙期等は「日向市職員応援派遣制度」



大盛況のひむか-Biz (日向市産業支援センター)

を活用している。地域ニーズに合った施策立案能力の向上とコスト意識改革のため、県研修センターへ職員を派遣。庁内の「職員施策研究会」で若手職員のスキルアップを図っている。今後も効率的な組織機構の構築に努める。

小水力発電の取り組みを

西村 アメリカで開発された「ルシッド・パイプ・システム」等を上下水道施設に導入し、財源確保と環境負荷軽減に取り組むべき。

市長 近年、より低コスト・コンパクト化の実証実験等も行われており、今後とも情報収集に努める。提案は参考として受け止めたい。

辺

野古の新基地建設など 沖縄に対する認識は

荻原紘一 議員

答 住民の意見に十分に耳を
傾け議論を重ねるべき



荻原 安倍政権による辺野古の新基地建設など沖縄に対する異常な強権は、地方自治と民主主義、県民の尊厳を踏みこむものである。「基地負担軽減」とは正反対で、基地建設強化によって沖縄の海兵隊基地を世界への「殴り込み」の一大拠点



沖縄県南風原町にある「憲法9条の碑」

として強化・固定化しようとするものである。このことは全国各地の基地強化や日米共同訓練の強化と一体のものだと考えるがどうか。

市長

移転問題においても、国と県との間で主張に大きな隔たりが見られるなど、多くの課題を抱える状態が続いている。国は、住民の意見に十分に耳を

**安心して働き暮らせる
社会・政治を**

傾け、しっかりと議論を重ねることが重要だ。

荻原

日向市の雇用・労働の実状、特に誘致企業における雇用者数とその内容(男女別、正規・非正規、賃金など)、問題点・改善点は、

**先進的な憲法を
生かす人権行政を**

市長 本市誘致企業22社対象の聞き取りでは、正規の割合は63・5%。非正規は36・5%で、男女の割合は男性40・2%、女性59・8%となっている。安定した雇用体系、賃金水準の確保などが重要だ。

荻原

憲法は、個人の尊厳にかかわる第13条、国民の生存権を定めた第25条、「国民の勤労権」を保障している第27条など、人権問題でも世界で先進的規

定を持っている。これを市民の暮らしに生かすことが大事ではないのか。

市長

憲法は、我が国の最高法規であり、法の下での平等、基本的人権の尊重に基づき、市民生活の向上に努めていく必要がある。

市

**として給食費の無償化を
検討したことはないのか**

日高和広 議員

答

多額の財政負担が生じるので引き続き研究していきたい。

部長

本市のサーフィン環境はもちろん、観光や食など日向の良さを世界や国内に向けてアピールし、多くの人を呼び込みたい。また2020年の東京オリンピック・パラリンピックにつながる大会と認識しており、各国

**世界ジュニア
サーフィン大会**

日高

大会の成功はもちろん、今回のチャンスを生かした東京オ

日高

給食費の無償化、もしくは一部負担はできないか。

教育長

平成25年度に、全額補助ができなかったが、試算したところ2億5千万円程度が毎年必要となった。また、26年度には4分の1補助ができないか試算したところ、年間5300万円

太

**陽光発電施設の設置についての
ルール作りが必要**

松葉進一 議員

答

公表予定の国のガイドラインの
動向を注視し検討する



太陽光発電施設

松葉

サーフィンの事前合宿誘致には登録は不可欠と考えるが、今後の取り組みと課題は。

市長

参加選手などが、大会前後に地域住民と交流活動を行うことが条件。事前合宿だ

けでは認められない。サーフィン、ソフトボールなどを視野に入れた合宿の誘致を推進している。小学生の相互派遣によるサーフィン体験や文化交流などが、大会前後の交流計画を策定し登録を行いたい

松葉

**東京五輪の「ホストタウン」
登録の取り組み**

を検討していきたい。



と考える。登録は、相手国・地域との成約が必要で、事前合宿以外の交流事業では相手国との交渉をどう進めるかが課題。

**小倉ヶ浜の海水浴客の
安全対策は**

遊泳エリアで

の選手団に本市を体感してもらい、事前合宿やホストタウン登録などにつなげていきたい。

**九州中央自動車道と
細島港湾計画**

日高

行政だけでなく民間を巻き込んだ、さらに積極的な要望活動が必要ではないか。

市長

九州中央自動車道建設促進延期期成会」や「道づくりを考える日向・門川女性の会」など民間団体と合同で取り組んでいる。細島港の整備について

サーファーの侵入を規制し安全を確保しているが、一部サーファアの違反が多く、海水浴客が危険にさらされることが多いが対策は。

市長

遊泳期間中は遊泳エリアにブイを設置し、専用スペースを確保している。監視員

は県、日向市議会、日向商工会議所と連携し、積極的に要望活動を行

っているが、今後は近隣市町村や民間とも連携を図っていきたい。



お倉ヶ浜海水浴場に建つ「ヒューくんモニュメント」



特

別支援学級などでのICTの活用計画は

三樹喜久代 議員

答

大変有効。積極的な活用の在り方について研究したい

三樹 特別支援学級などでの活用計画を伺う。

教育長 ICTを活用することは、児童生徒の可能性を大きく広げ、個々の能力を高める上でも大変有効である。今後とも、積極的な活用の在り方について研究を深めていきたい。

法人後見の事業化を

三樹 成年後見制度に基づく申請は、今後専門職の不足や後見人への報酬等の負担が予想される。また、市民後見人の育成や不正防止の仕組みが必要となる。社会福祉協議会が、法人として成年後見事業に取り組む計画はないか伺う。

職員給与の適正化は

る。法人後見の委託も含めて、障がい者分野と高齢者分野で連携して、事業化に向けた検討を行っていただきたい。

三樹 本市のラスパイレース指数は、平成28年度「100・8」と県内で最も高い指数となっている。全国市平均と比較してどうか、職員給与は適正と考えているのか伺う。

市長 全国市平均の指数は「99・1」となっている。本市の職員給与の現状について適正を図る必要があると考える。



富島中学校コンピューター室

三樹 授業の理解のためのICT導入に重点が置かれている感がある。情報社会に対応する面での取り組みの展開を伺う。

教育長 ICT機器を活用するために、各学校へ環境整備を行っている。学習活動の充実を図ることはもとよ

部長 認知症や障がいがあることなどで、判断能力が低下した人の権利擁護のため、成年後見制度の活用は大変重要であると認識してい

多

様なリラクスタウンを打ち出しているかがか

森腰英信 議員

答

全国に発信するための具体的施策に取り組みたい



森腰 ワークライフバランスを念頭に、さまざまなリラクスタウンを打ち出しているかがか。

広域化を含む企業家支援の充実

森腰 「ひむかBiz」では市外からの相談も少なからず見受けられる。広域自治体からの負担も含めて、今後の展開は。

市長 国は「働き方改革」を推進しているが、本市においてもノー残業デーやプレミアムフライデーの取得等を推奨し、レジャーや文化、スポーツなどリラクスタウンできる取り組みを推進していきたい。併せて現在、リラクスタウン「サーフ」タウ

市長 現在、1市2町2村で構成する「日向・東臼杵市町村振興協議会」で「ひむかBiz」広域化に向けて、専門部会を設置し



連日相談者が訪れる「ひむか-Biz」

幼児教育の強化と幼保小連携

森腰 市内幼保の現状と、小学校へのスムーズな移行への取組みについて伺う。

協議を行なっている。また関係機関や他地域Bizとの連携を強化し、相談体制の充実に努める。

教育長 待機児童はゼロだが、希望施設へ入所できない児童は存在する。小規模保育園の認可については、今後の入所児童の推移等を注視していく。小学校での生活にスムーズに移行できるよう、意図的にスタートカリキュラムとしてまとめたものを位置付けながら円滑な移行を図ってきたい。

給 食費や就学援助など子育て世帯への支援策は

谷口美春 議員

答 学校給食費の補助など引き続き研究していく



谷口 子どもの貧困が大きな社会問題となる中で、本市でも、学校給食費の一部補助を含む助成などを行う考えはないか。

教育長 これまで学校給食費の補助について、さまざまな方法を検討してきたが、多額

の財政負担が生じることから、引き続き研究していきたい。

谷口 2017年度から要保護世帯に対する就学援助のうち、新入学児童生徒に対する入学準備費用の国の補助単価が約2倍に引き上げられたが、本市の変化は。

教育長 日向市でも、要保護世帯に対して支給される入学準備費用は、国に準じて引き上げる予定。また、要保護世帯への就学援助については、市単独での財源が必要となるので、他市の状況も見ながら、今後研究していきたい。

谷口 本市での入学準備費用の支給月の状況は。

教育長 現在の制度では、3月の確定申告を済ませた後、6月頃

から認定を行い、7月頃、入学時の準備費用をさかのぼって給付している。

マイナンバー記載についての対応は

谷口 市が特別徴収義務者に送付する時の、住民税決定通知書へのマイナンバーの記載は行うのか。

市長 特別徴収義務

者に送付する「税額決定通知書」へのマイナンバー記載については、1月末までに各事業所から市に提出された「給与支払報告書」へのマイナンバー記載状況及び他市の状況等を考慮し、29年度は、税額通知への記載は行わない予定。



入学準備品の一部（制服）

ア ベノミクスの行き詰まりで市民の暮らしはどうか

黒木万治 議員

答 地方においては未だに実感に乏しい



黒木 アベノミクスが貧困と格差を一層拡大し、社会と経済の危機をさらに深刻化させている。超富裕層がますます富み、国民全体の所得が低下する中で、中間層が疲弊し、働きながらも生活保護水準以下の収入しかないワーキングプア世帯

が増えている。これが今日の日本社会ではないか。どういう認識か。

市長 年収200万円以下のワーキングプア世帯や非正規労働者、生活保護受給者が増加している。また、生活が安定しない若者が未来に希望を持って、未婚化、少子化の要因となり、人口減少に拍車をかけている状況にある。国は一億総活躍社会の実現、経済再生、働き方改革の推進に予算を重点配分しているが、抜本的な経済対策に取り組みでもらいたい。

税金の集め方 使い方の改革

黒木 税金は「能力に応じて負担する公正な公平な税制」にし、予算は「社会保障、若者、子育て中心」にすべき。また、社会保障費自然増削減は将来不



年金手帳

安を増大させ、貧困層が増え続ける中で、この層に増税を求めるのはもはや限界を超えているのではないか。

した財源確保が重要であり、税制の果たす役割は重要と認識している。特に税制改革については慎重な対応が求められる。国においては、公平な課税の手法やその使途に国民の理解が得られるよう議論を展開してもらいたい。

老

朽化した管路の更新費用はどれくらいか

近藤勝久 議員

答

今後40年間で約85億円を見込んでいる



近藤 日向市の管路(水道管)において、耐用年数(40年)超のものほどれくらいあるのか。また、耐震性が低いと言われている鉛給水管の現状について何う。

局長 耐用年数超えの管路の延長については、約84キロメートルであり、老朽化率は約22%となっている。鉛製給水管の現状については、毎年400件程度の布設替えを行って

いるが、まだ7千件程度の鉛製給水管が残っている。

今の人員体制での対応は

近藤 今後、簡易水道事業統合や給水区域の拡大によって、利用者へのサービス提供や維持管理部門の広域化が課題になる。今の人員で対応できるのか。

局長 技術者や営業係の職員も不足するが、増やすわけにはいかない。今後、安定した経営を図るために、徴収率の向上を考え、料金徴収窓口の民間委託を検討していきたい。

指定管理者選定で公募と非公募は

近藤 指定管理者制度が導入され、10年が経過した。選定方法で、公募と非公募があるがその考え方について何う。

原則公募としているが、当該施設の性格や目的等により公募することには適さないと認められる場合などは、非公募により選定できるとしている。直近の選定状況では、公募22施設、非公募13施設である。

部長

選定する際は、



老朽管取替工事の現場

地 区担当職員の仕事は御用聞きか

柏田公和 議員

答 班長会には同席しないあくまでもつなぎ役だ



柏田 この制度を始めようとしたときに、区長公民館長連合会からの要望等があったのか。職員が御用聞きになることには疑問、不安があるが。

市長 座談会等で市民や区の役員から、「行政への要望などの

手続きが分らない」等の意見があり、また議会でも同様の議論があったことなどを踏まえ、区長さんたちが動きやすい体制ということで提案した。区の会議には入らない。あくまでもつなぎ役と考えている。

ヘルシースタート 医師会との連携は

柏田 医師会との連携がますます必要になってくるが、この事業を始めるにあたり、医師会の反応はどうであったか。

部長 事業を始めるにあたり、先進地大分方式を研究した。大分は医師が充実しているが、本市は産科医、小児科医が少ない。本市独自のヘルシースタート事業にどのように取り組んでいくのか、庁内検討委員会を立ち上げ、関係各課で問題点

先進地からのヘッドハンティングは

柏田 日向市に住んでよかつたと思えるような重要な施策であれば、子育て支援の先進

を洗い出し、縦割り行政の課題を解消するためにスタートしたばかりだ。

地からヘッドハンティングしてでも最初の形を作るべきではないか。

市長 人となりをしっかりと見極めないといけない。嘱託職員も募集したのでその一部として捉えさせていただき、この事業に取り組んでいきたい。



つどいの広場事業はヘルシースタート事業へ

富 高小学校校舎にCLTの活用を

岩切 裕 議員

答 総合的に検討していきたい



岩切 CLT（直交集成板）の活用を。杉素材生産日本一の県の、その中核を担う森林資源を後背に持つ市として、モデル的にも富高小学校建設に、また細高小学校整備に用いるべきだと思いがいる。



CLTの製造現場（岡山県真庭市）

市長 本県では活用事例が少なく、木材産業の振興を図るため、県自らが防災拠点庁舎への利用に取り組んでいると聞く。本市も一

昨年加盟した「CLTで地方創生を実現する首長連合」の中で情報収集を行うなど研究を進めたい。富高小学校管理棟の建て替えについては、平成29年度に行う実施設計の中でC

LTの活用も含め、総合的に検討したい。

富高小学校建設にPFI手法の導入を

岩切 新年度の実設計、地質調査が予定されている富高小学校管理棟の建設に、PFI手法の導入を最優先に検討すべきだと思いがいる。また、細高小学校の整備につ

でも同様だがどうか。

市長 平成29年度から着手する富高小学校については、危険校舎を対象にした改築事業であるのでこの手法はなじまない。細高小学校については、周辺施設との複合施設として

整備する場合には、PPP、PFIも手法の一つとして検討する必要がある。

杉サミットの開催を

岩切 市有林の杉材を使う新庁舎完成に合わせて開催したいとの答

弁がある。確認したい。

市長 耳川流域の杉を全国に情報発信し、資源循環型林業システムの構築に向け、多様な連携の可能性を考察できる絶好の機会なので、開催時期は関係機関と調整していきたい。



友石 政府の調査で、健康への関心、また食品の機能性を重視する人が増えてきている。へべすの生産量の少なさが希少性と認識され、価格が上がることも想定される。機能性表示食品制度を活用して、日向市独自でへべすの機能性と希少性をPRしていくため、認証を取得する考えはないか伺う。

市長 へべすの新たな成分分析について調査研究しているところであり、今後、新たな分野における商品開発の可能性について、関係機関と協議していきたい。



塩見地区のへべす畑

日 向へべすのブランド確立のため認証取得を
友石 司 議員
答 機能性表示食品制度の優位性は認識している

苗木の生産
友石 へべすの苗木生産は現在福岡県の田主丸町で行われている。地域の特産として

市長 へべすの苗木のポジションを確立するために、へべすの苗木生産を日向で行う考えはないか伺う。

市長 各種税金などの優遇措置等は、各所の事情や公平性などの諸問題を考慮する必要がある。

消防団加入促進の取り組みについて

上の文章は、その議会基本条例の前文です。ここに、この条例制定にかける議員の思いを率直に柔らかに言葉にしました。

その一つの大きな区切りとして制定されました。条例は全28条からなります。一番の特徴は、これまで議論してきた議会のあり方、理念等の合意事項と、それらを実現するための既に実行していることを、

また、全体の条文化成も、まず理念、活動原則等を第1、第2章で示し、次に対市長、対市民との基本的なあり方、関係性を第3、第4章で述べ、第5章で議会のさらなる機能強化のため、積極的な研修の実施、専門的知識の活用、議員間討議による合意形成の努力など議会改革の取り組みを具体的に明記して締めくくっています。

『議会基本条例』制定

市民の皆さんへの議会の約束

3月定例会の最終日、議会基本条例を委員会提出議案として上程、全員一致で可決し、4月1日から施行しました。

日向市議会基本条例は、特別委員会を設置して6年間、途中改選も挟んで、議会改革のあり方について総合的に検討、議論を重ね、

将来への約束として条文化していることです。未だ実行できていないことは、今後協議を行い、まとめればその都度条文に加えていくこ

とにしています。また、全体の条文化成も、まず理念、活動原則等を第1、第2章で示し、次に対市長、対市民との基本的なあり方、関係性を第3、第4章で述べ、第5章で議会のさらなる機能強化のため、積極的な研修の実施、専門的知識の活用、議員間討議による合意形成の努力など議会改革の取り組みを具体的に明記して締めくくっています。

先進地の事例を

市政に生かします

行政視察報告会を

開催しました

平成28年度の行政視察の報告会を3月24日に開き、議員だけでなく職員、区長さんにも参加いただき、約3時間、7つの報告を行いました。行政視察とは、委員会（常任委員会、特別委員会）が行う他自治体の視察のことを言います。先進自治体、議会からさまざまな取り組みを学び、一般質問などを通して市政に、あるいは議会改革に生かすことが目的です。他自治体の政策現場を訪ね、担当職員から話を聞き、また意見交換を行うことは、市政を見る目を養うという点でも極めて大切な機会です。3つの各

常任委員会は毎年度、4つある特別委員会は2年に1度視察できることにな

つていて、報告書の提出が義務づけられています。今回の報告の概要は次の通りです。

総務政策委員会

○三重県 松阪市

地域マネジメント

○愛知県 安城市

会議のペーパーレス化

文教福祉環境委員会

○大阪府 箕面市

障がい者就労支援

○滋賀県 草津市

ICT教育の取り組み

産業建設水道委員会

○静岡県 沼津市

みなとオアシス沼津

○静岡県 藤枝市

農商工連携・6次産業

化推進ネットワーク



総合防災対策特別委員会

○岩手県 陸前高田市

震災後の防災対策

議会広報特別委員会

○佐賀県 嬉野市

議会だよりの編集

議会改革特別委員会

○滋賀県 大津市

議会基本条例

議会運営委員会

○兵庫県 宝塚市

議会運営・議会改革

報告後の質疑に対しては、施策推進の考え方や財源確保について補足説明もありました。

当日、参加者に配布したスライド資料は、日向市議会のホームページに掲載しています。

議会だよりを音訳・点訳で

今回号から「音訳・点訳ひょうが『虹の会』」の協力で、議会だよりも音声で聞いたり、点字で読んだりできるようになりました。議会の動きをより多くの市民に知っていただくことは、議会としての大きな役目です。市立図書館や、障がい者センター（あいとぴあ）で利用できます。議会に対するご意見など、お寄せください。

スーパー公務員木村氏熱く語る

地域づくりのエキスパート、東京農業大学教授の木村俊昭氏を講師に、日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会の議員研修会が去る1月30日に開催されました。当日は午前中に職員を、午後は入郷を含む議員を対象に、「地域の基幹産業が活性化する施策を展開することが大事である」ことが熱く語られました。



編集後記

新年度がスタートして1ヶ月が経ちました。新しい環境での生活にも慣れ、皆さんお元気に過ごされていることと思います。さて、私たちの議会広報活動も3年目となりました。今後、皆さんにより分かりやすい議会だよりを作っていく努力していきます。

今月の表紙

「健康まつり」の人気コーナーの一つ、日向市・東臼杵郡歯科医師会による子どもたち対象のフッ素塗布サービス。保護者に抱かれた幼児や小学生が緊張した面持ちで、口を「あ〜ん」。衛生士さんに塗ってもらっていました。

日向の“未来”が見える

議会傍聴にお越しく下さい

6月定例会は 6月2日（金）開会予定です